

遠隔消去サービス ご利用規約

1 定義

遠隔消去サービス ご利用規約(以下「本規約」といいます)において用いられる語は、次の各号のとおりに定義します。

- (1) 「本サービス」とは、ソフトバンク株式会社(以下「当社」といいます)による、遠隔操作によって携帯電話機のデータを消去する機能を契約者向けに提供するサービス(サービス名称:「遠隔消去サービス」)をいいます。なお、本サービスの利用方法に関しましては、ソフトバンク提供の遠隔消去サービスのマニュアルをご覧ください。
- (2) 「契約者」とは、本サービスにお申し込みいただいたご契約者をいいます。
- (3) 「従業員」とは、本サービスでデータ消去対象となる携帯電話機の利用者をいいます。
- (4) 「管理者」とは、契約者が指定する、本サービス上で従業員の携帯電話機に対してパスワードロックもしくはデータ消去を実行可能な携帯電話管理者をいいます。
- (5) 「グループ管理者」とは、契約者または管理者が指定する、特定グループ内の従業員の携帯電話機に対してのみデータ消去を実行可能な携帯電話管理者をいいます。
- (6) 「回線契約」とは、当社の提供する法人向け 3G 通信サービス契約、4G 通信サービス契約または 5G 通信サービス契約をいいます。
- (7) 「回線サービス」とは、回線契約に基づき提供される通信のサービスをいいます。

2 ご利用にあたり

契約者は、本サービスをご利用いただく場合、本規約の内容について同意いただく必要があります。なお、遠隔消去サービスアプリの初回起動時に表示される同意の操作を以って、本規約に同意いただいたものとみなします。

3 権利について

本サービスに関する一切の権利は当社または当該権利を有する第三者に帰属します。本サービスの利用を許諾することは、これらの権利を契約者に対し譲渡等することを意味するものではありません。

4 ご利用上の制約について

契約者は、次の事項を予め了承するものとします。

- (1) ご利用できる回線契約
 1. 本サービスは、ソフトバンクが提供する回線サービスのご契約者様専用のサービスです。
 2. 本サービスは、「ウェブ使用料」に加入している回線契約のみご利用になることができます。
 3. 本サービスは、契約者がご契約されている回線契約においてのみご利用いただけます。
- (2) 対象 OS・機種
本サービス対応の当社の指定する OS がインストールされている本サービス対応の携帯電話機においてのみご利用可能です。
詳細は、当社ホームページ
(http://www.softbank.jp/biz/mobile/service_solution/service/smartphone/enkaku/)にてご確認ください。
- (3) 本サービス申込みについて
 1. 利用申込み
 - a 「法人コンシェルサイト」未登録の場合
本サービスをご利用いただくには、当社所定の方法により、回線契約単位でサービス利用申込み登録を行い、当社の運営する「法人コンシェルサイト」の登録および管理者 ID・パスワードを取得して頂く必要があります。

b 「法人コンシェルサイト」登録済みの場合

本サービスを申込まれた回線契約と同一の請求先番号内の回線契約(契約者と同一名義の回線契約か否かを問いません)において、既に法人コンシェルサイトの登録がされている場合には、法人コンシェルサイトへの登録および管理者 ID・パスワードの取得は不要です。また、既に契約者名義で登録されている法人コンシェルサイトの管理者 ID・パスワードを用いて行われた行為(本サービスを利用したデータ消去等の行為を含む)は、契約者もしくは契約者の許諾を受けた第三者によるものとみなし、当社は当該行為およびその結果に対して一切の責任を免責されるものとします。

2. 各回線契約の契約名義人および従業員による事前承諾

契約者は、本サービスにて同一請求先番号内の各携帯電話機本体および携帯電話機に挿入された SD カードのデータについて遠隔操作による消去を行うことについて、各回線契約の契約名義人および従業員から事前に承諾を得たうえで本サービスへの申込みを行うものとします。また、同一請求先番号内に新たな契約名義人の回線契約が追加される場合にも、追加の申し込み前に同様の承諾を得るものとします。

3. 契約者は、インターネット利用環境を契約者ご自身で整備するものとします。本サービスを利用するために契約者が使用する通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となる全ての機器(以下「通信機器」といいます)は、契約者の費用と責任において契約者が準備するものとします。当社は契約者が整備する通信機器および回線等の不備などによる利用障害については、一切のサポートを行いません。また、契約者の通信機器等に保存されるデータおよびソフトウェアプログラム等の保証は一切いたしません。

4. 当社が承諾し、契約者の地位を取得された方についても、当社の判断でその地位を取り消すことがあります。

5. 契約者は、本サービスに関する一切の権利及び義務を第三者に譲渡、貸与することはできません。

(5) 解約について

1. 契約者が本サービスの利用を解約する場合、当社所定の手続きに基づき当社へ解約のお申し込みを行うものとします。
2. 契約者が本サービスの対象となる回線契約自体を解約した場合は、同時に本サービスも自動的に解約されるものとします。
3. 本サービスを解約した場合であっても、携帯電話機上では、OS の仕様により、専用アプリケーションが有効に動作している旨の表示が継続されます。かかる表示を消去する場合は、当該携帯電話機の初期化操作を行っていただく必要があります。なお初期化操作を実施される場合、当該携帯電話機内に保存されたデータがすべて消去されますので、必要に応じて、事前に当該携帯電話機の外にバックアップを取得の上、実施してください。
4. 契約者が本サービスの対象となる回線契約自体を個人に譲渡した場合、本サービスは自動的に解約され、当該回線契約に関する本サービスの設定情報は無効となります。また、回線契約自体を法人企業に譲渡した場合は、本サービスは自動的に解約されず、本サービスに関連して設定した情報が保持されたまま、譲渡先法人企業に承継されるものとします。

(6) 本サービスの設定にあたって

1. クッキーの使用

本サービスでは、セッション管理を安全に行うために、契約者の使用するコンピュータにクッキーと呼ばれる情報を送る場合があります。契約者がクッキー機能を無効にしている場合は、本サービスのご利用に制限が発生するか、ご利用いただけなくなる場合もあります。

2. 接続履歴の記録

当社は、契約者の本サービスの利用時の接続履歴について、全て記録できるものとします。

3. JAVA Script の使用

本サービスでは、JAVA Script を使用しております。契約者の利用するブラウザの設定状態によっては画面が正常に表示されない場合があります。画面が正常に表示されない場合、契約者においてご利用のブラウザの設定で JAVA Script 機能が有効となっているかご確認下さい(設定方法に関する詳細は、ご利用ブラウザのヘルプ等をご参照下さい)。

4. 情報の内容

当社システムのデータ更新のタイミングにより、本サービスの内容が実際のご利用状況と異なった表示となることがあります。

5. 本サービスの停止

本サービスはシステムメンテナンスなどにより一時的に停止される場合があります。

(7) 専用アプリケーションの設定について

1. 本サービスの提供を受けるにあたっては、契約者は、所定の方法により事前に対象となる携帯電話機本体ごとに専用アプリケーションの設定を行う必要があります。専用アプリケーションの設定が完了していない携帯電話機に対してデータ消去を行っても操作を実行することはできません(専用アプリケーションの設定方法については、遠隔消去サービス マニュアルにてご確認ください)。
2. 専用アプリケーションは、携帯電話機で回線サービス(パケット通信)の利用が可能な状態でのみ、所定のダウンロード先よりダウンロードおよびバージョンアップが可能です。
3. 専用アプリケーションは最新のバージョンでご利用いただく必要があります。
4. 同一携帯電話機であっても携帯電話機本体の初期化を行った場合には、契約者は、再度専用アプリケーションの設定、最新版が公開されている場合は最新版へのバージョンアップを行う必要があります。
5. 当社は、事前の予告なく専用アプリケーションのバージョンアップを行う可能性があります。

(8) 対象回線の選択について

1. データ消去を行う回線(携帯電話機)(以下、「対象回線」といいます。)の選択・登録は、法人コンシェルサイト上においてのみ可能です。
2. 本サービス利用中、回線譲渡・回線解約・請求書統合などにより、本サービスを申し込まれた回線契約と同一の請求先番号内の回線契約ではなくなった回線については、契約者は、法人コンシェルサイト上で本サービスの対象回線として選択することができません。

(9) データ消去機能について

1. データ消去機能は、契約者が本サービスの対象とする回線契約の USIM カードが挿入された携帯電話機本体内のデータ及び携帯電話機本体に挿入されたメモリーカード内にあるデータに対して実行されます(ただし、USIM カード内に保存されているデータは消去されません)。
2. 当該携帯電話機本体において正常に専用アプリケーションが設定されていない場合、契約者はデータ消去機能を利用できません。
3. 当社は、データ消去機能のリクエスト送信時に当該携帯電話機にて何らかのアプリケーション(通話・メール等を含みます)が起動している場合の本機能の動作については、保証いたしません。

4. データ消去機能のリクエスト送信時の携帯電話機の状態によっては、データ消去機能の実行完了までに時間がかかることがあります。
5. データ消去機能により消去されたデータは復元できません。また、本サービスを利用して遠隔でデータをバックアップすることはできません。契約者は、定期的にデータのバックアップを取るなど、契約者の責任において適切な措置を取るものとします。
6. データ消去機能の実行後は、当該携帯電話機本体は自動的に購入時の状態となり、専用アプリケーションの設定についても解除されます。契約者は、当該携帯電話機について引き続き本サービスを利用する場合は、再度専用アプリケーションの設定を行う必要があります。
7. 回線サービスの停止中は、契約者は、データ消去機能を実行できません。
8. 契約者は、同一携帯電話について、本サービスによるデータ消去及び回線サービスの停止の両方を実行する場合、必ず、本サービスによるデータ消去を先に実行するものとします。回線サービスを停止した後に回線サービスを再開した場合、本サービスによるデータ消去機能が利用できない場合があります。

(10) 履歴閲覧について

1. 管理者は、本サービスの対象となっている携帯電話機に行ったデータ消去機能のリクエスト履歴(閲覧日から起算して(閲覧日を含めて)過去 93 日以内に行った操作履歴をいい、以下「履歴」といいます)を閲覧することができます。なお、履歴は、携帯電話機本体に対して送信されたリクエストの履歴を表示するものであり、実際に当該携帯電話機による該当動作が完了したか否か、または当該携帯電話機の現在の状態を表示するものではありません。
2. 管理者は、管理者が複数いる場合(グループ管理者を含む)、他の管理者が実施したリクエストについてもその履歴(グループ管理者がリクエストした履歴を含む)を閲覧することができます。
3. グループ管理者は、設定されたグループ内の本サービスの対象となっている携帯電話機に対するリクエスト履歴のみを閲覧することができます。
4. 管理者またはグループ管理者が履歴の閲覧を行うことにより契約者または従業員に損害もしくは不利益が生じた場合であっても、当社は、一切の責任を負いません。
5. 本サービス利用中、回線譲渡・回線解約・請求書統合などにより、本サービスを申し込まれた回線契約と同一の請求先番号内の回線契約ではなくなった回線については、履歴は閲覧できません。
6. 携帯電話機本体の状態によっては、履歴の内容が実際の状態と異なる場合があります。

(11) その他ご利用上の注意事項

1. 本サービスは、当社システム上に要求されている本サービスのリクエスト処理について、順次処理を行うものであり、即時に送信することを当社は保証致しません。
2. 当社システムに要求されているデータの送信要求の総量等が、当社システム許容量を一時的に超過した場合、リクエスト送信要求を受け付けることができない、もしくは、リクエスト送信が遅延する場合があります。
3. 本サービスを利用して一度に要求できるリクエスト数には制限があります(詳細は 遠隔消去サービス マニュアルをご覧ください。)
4. 従業員が利用する携帯電話機本体および携帯電話回線の状態によっては、データ消去のリクエストの送信ができない場合、もしくは遅延する場合があります。なお、管理者から要求されたリクエスト送信ができない場合には、法人コンシェルサイト上で送信状態の確認ができます。
5. 本サービスは、携帯電話機が SMS を受信可能な状況でのみご利用いただけます。SMS の受信拒否設定をされている携帯電話(回線)については、契約者の責任において受信拒否設定を解除するものとします。携帯電話機本体がご利用圏外もしくは電波の弱い場所にあ

る場合または携帯電話機本体の電源が入っていない場合、当社は、本サービスの動作を保証いたしません。

6. 携帯電話機にて専用アプリケーションが動作可能な設定状態となっていない場合でも、管理者は、法人コンシェルサイトよりデータ削除のリクエストを行うことができますが、その場合、携帯電話機本体では正しくリクエストを受け付けることはできないため、データ消去は実行されません。また携帯電話機へのリクエスト送信が完了した場合は、その動作実行の有無に関わらず利用料金および通信料が発生し、契約者の負担となります。詳細については遠隔消去サービス マニュアルをご覧ください。
7. 契約者が送信したリクエストが何らかの理由により携帯電話機で即時に受信されなかった場合、当該リクエストは、受信が確認されるまで(最長 1 時間)再送されます。一度送信されたリクエストのキャンセルはできません。
8. 海外ローミング中の携帯電話機のデータ消去の動作については、当社では保証しません。
9. 上記注意事項の詳細、その他の本サービスの仕様および注意事項等につきましては、遠隔消去サービス マニュアルをご覧ください。

(12) サービスの中断について

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合、本サービスの運用の全部または一部を中断することができるものとします。
 - (1) 天災その他の非常事態が発生、または発生するおそれがある場合。
 - (2) 本サービスに関連して当社が設置または管理する設備の保守を定期的にもしくは緊急に行う場合。
 - (3) 当社が設置または管理する設備の異状、故障、障害その他本サービスを契約者に提供できない事由が生じた場合。
 - (4) その他当社が必要であると判断した場合。
2. 当社は、理由の如何を問わず、本サービスの中断によって生じた契約者の損害に一切の責任を負わないものとします。

5 利用料金

利用料金は、法人コンシェルサイトのご利用規約においてご確認ください。また専用アプリケーションのダウンロード(アップデートを含む)にかかるパケット通信料は、別途契約者が負担するものとします。

6 パーソナルデータの取り扱い

当社は、お客さまのパーソナルデータを「プライバシーポリシー」に定めるところにより、その目的の遂行に必要な範囲において取り扱うこととします。

7 禁止事項

- (1) 契約者は、本サービス利用にあたり、以下に定める禁止事項に該当する、または該当するおそれのある行為を行ってはならないものとします。
 1. 本サービス申込み時の登録または届出事項につき、虚偽の事実を当社に届け出る行為
 2. 本サービスを第三者に商用で提供する目的で利用する行為、またはその準備を目的とする行為
 3. 犯罪行為またはこれを助長する行為
 4. 当社または第三者に不利益を与える行為
 5. 当社の設備に無権限でアクセスすること、過度な負担を与えること、設備を不能にすること、その他当社サービスの提供および運営に支障を与える行為

6. 上記各号の他、法令、本規約、約款若しくは公序良俗に違反する行為、または違反するおそれのある行為
 7. その他当社が合理的な理由に基づき不適切と判断する行為
- (2) 当社は、契約者が前項に定める事項のいずれかに該当する、または該当するおそれのある行為を行ったと認めた場合、契約者への本サービス提供を終了することができます。当社は、理由の如何を問わず、かかる当社の措置によって生じた契約者の損害に一切の責任を負わないものとします。

8 免責事項

- (1) 明示、黙示を問わず、当社は、本サービスの完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証を行うものではありません。
- (2) 本サービスの提供、遅滞、変更、中止および廃止、本サービスを通じての情報等の消失ならびにその他本サービスに関連して発生した契約者の損害について、理由の如何を問わず、当社は一切責任を負わないものとします。
- (3) 携帯電話機本体の譲渡・転売に起因するトラブルやトラブル当事者各々の損害については、当該当事者間にて解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

9 秘密保持

契約者は、本サービスに関して知り得た情報及び当社が秘密として取り扱うことを求めた情報について、秘密として管理し、当社の事前の書面による承諾なく第三者に開示又は漏えいしてはならないものとします。

10 その他

本サービスに関するその他の提供条件については、3G 通信サービス契約約款、4G 通信サービス契約約款、5G 通信サービス契約約款、ウェブご利用規約および法人コンシェルサイト利用規約に準じるものとします。

11 本サービスの変更・中断・中止・廃止

当社は、契約者および従業員の承諾を得ることなく、本サービスの全部または一部を変更・中断・中止し、または廃止することができるものとします。

12 規約の変更

当社は、契約者の承諾を得ることなく本規約を改訂、追加および変更できるものとします。当社による本規約等の変更後も契約者が本サービスの利用を継続することをもって、契約者は変更後の本規約等の内容を承諾したものとみなします。

13 損害賠償

契約者または従業員による本規約違反行為または違法な行為によって当社が損害を受けた場合、当社は契約者に対して損害賠償請求ができるものとします。

14 準拠法・裁判管轄

本規約に関する準拠法は日本法とします。また、本サービスまたは本規約に関連して本サービス契約者および従業員と当社の間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2016年11月1日制定

2022年04月1日改定